【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第29期中 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ZOZO
【英訳名】	ZOZO，Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO　澤田　宏太郎
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市稲毛区緑町一丁目15番地16
【電話番号】	(043) 213-5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼CFO　栁澤　孝旨
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市稲毛区緑町一丁目15番地16
【電話番号】	(043) 213-5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼CFO　栁澤　孝旨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 中間連結会計期間	第29期 中間連結会計期間	第28期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	105,249	110,642	228,373
経常利益	(百万円)	30,826	32,871	69,261
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	21,006	21,751	47,926
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	22,128	21,330	51,025
純資産額	(百万円)	94,926	92,112	106,789
総資産額	(百万円)	172,328	174,892	198,260
１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	23.68	24.74	54.11
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	55.1	52.7	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,246	21,502	52,531
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△25,945	△9,643	△28,897
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△28,772	△47,952	△45,830
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	53,938	33,308	69,422

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

当社は、2026年４月16日付で㈱High Linkの全株式を取得し、2026年４月30日をみなし取得日として同社を連結の範囲に含めております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）業績の状況

［表１］前年同期比

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		前年同期比
商品取扱高	312,473	(106.8%)	309,433	(100.0%)	△1.0%
商品取扱高（その他商品取扱高除く）	292,687	(100.0%)	309,290	(100.0%)	5.7%
売上高	105,249	(36.0%)	110,642	(35.8%)	5.1%
売上総利益	98,448	(33.6%)	102,756	(33.2%)	4.4%
営業利益	31,074	(10.6%)	32,825	(10.6%)	5.6%
調整後EBITA(注)2	32,920	(11.2%)	34,614	(11.2%)	5.1%
経常利益	30,826	(10.5%)	32,871	(10.6%)	6.6%
親会社株主に帰属する中間純利益	21,006	(7.2%)	21,751	(7.0%)	3.5%

(注) 1 （ ）内は商品取扱高（その他商品取扱高除く）に対する割合です。

2 調整後EBITA＝営業利益＋のれん等償却額（PPAによる取得原価配分後の各種償却費を含む）＋M&A関連費用（仲介費用及びDD費用等）

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」の運営を中心に事業を展開しております。2026年４月には中期経営計画を公表し、最終年度である2030年３月期において、「More Fashion」「Near Fashion」「Global」の３領域における事業拡大を通じ、調整後EBITA900億円の達成を目指しております。

当中間連結会計期間における国内ファッション市場は、雇用・所得環境の改善を背景に底堅さを維持したものの、恒常的な物価上昇や気候変動、地政学リスク等を背景に、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

この状況下で当社グループは、More Fashion領域の中核であるZOZOTOWNにおいて、ユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレート向上を目指し、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに一層注力してまいりました。具体的には、セールイベント「ZOZOWEEK」の実施期間（2026年５月14日～24日の11日間、同年９月18日～27日の10日間）ならびに夏の本セール期間（2026年６月17日～８月30日）にはTVCMの放送及びWEB広告の投下により集客を強化する等、ZOZOTOWNにおける販売力の最大化に取り組みました。加えて、多様化するユーザーニーズに対応すべく、幅広いジャンルの新規ブランドの出店及びカテゴリー強化も進めてまいりました。また、購買の上流にアプローチする「似合う」を軸としたソリューションの提供を目指し、これまで培ってきた膨大なファッション関連データを活用したLINE公式アカウント「ZOZOの似合うコーデAI ラボくん」を、2026年４月に開設いたしました。AIによるコーディネート提案を通じて、日常の服選びをサポートするとともに、幅広いユーザーが利用するLINEを新たな顧客接点とすることで、ZOZOTOWNへの新規トラフィックの創出を期待しております。開設以降も、ユーザーの利用状況や反応を踏まえ、機能の拡充や改善を継続的に進めております。加えて、2026年９月にはファッションコーディネートアプリ「WEAR by ZOZO」において、診断から提案、説明、試着までを一連の体験として届ける新機能「似合うルーム by ZOZO」の提供を開始いたしました。ファッションの方向性を導き出す「ファッションコア診断」の結果等に応じてZOZOTOWNで販売中のアイテムを用いたコーディネートを提案するほか、生成AIによるバー

チャル試着も可能となっております。

同じくMore Fashion領域のLINEヤフーコマース（「Yahoo!ショッピング」と「Yahoo!オークション」の合算値）については、前連結会計年度までに獲得した顧客の定着に加え、モールを運営するLINEヤフー㈱による集客及び「本気のZOZO祭」（2026年４月19日、同年５月30日、同年６月21日、同年７月10日～12日、同年７月31日～８月２日、同年９月11日～13日の12日間）等の販促施策投下により、順調に売上を伸長させております。

Near Fashion領域では、2026年４月に香りの総合プラットフォーム「カラリア」を運営する㈱High Link（以下、High Link）を完全子会社化し、2026年５月より新たに連結の範囲に含めております。ZOZOTOWNの既存ユーザーへの送客等を通じたシナジー創出に取り組んでおります。

また、Global領域の主軸と位置付けるLYSTについては、引き続きグローバル市場における非連続な成長を目指しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における商品取扱高は309,433百万円（前年同期比1.0%減）、その他商品取扱高を除いた商品取扱高は309,290百万円（同5.7%増）となりました。商品取扱高については、全事業合計では前年同期比で減少しておりますが、これは2025年９月末をもってYahoo!ショッピングにおけるZOZOオプション契約ストア分の商品取扱高「その他」区分への計上を終了したことによるものです。なお、その他商品取扱高を除いた商品取扱高は、概ね計画どおりに推移しております。

売上高は110,642百万円（同5.1%増）、売上総利益は102,756百万円（同4.4%増）となりました。売上総利益の商品取扱高（その他商品取扱高除く）に対する割合（粗利率）は33.2%となり、前年同期と比較して0.4ポイント低下いたしました。売上高については、LYSTの連結対象期間が前年同期比で１ヶ月増加したことによる事業構成比の変化に加え、主にZOZOTOWNにおいて売上高から控除される値引きやポイント付与施策を強化したことが要因で、前年同期比の伸び率が商品取扱高（その他商品取扱高除く）の成長率を下回る水準となりました。LYSTは商品を掲載いただいている提携パートナーから成果報酬型の手数料を得る事業形態であり、受託販売やLINEヤフーコマースと比較して手数料率（対商品取扱高）が低い事業となります。粗利率低下の主な要因は、売上高について記載の内容と同様です。

販売費及び一般管理費は69,930百万円（前年同期比3.8%増）、商品取扱高（その他商品取扱高除く）に対する割合は22.6%と前年同期と比較して0.4ポイント低下しております。項目別の主な増減要因は以下のとおりです。なお、以下の対商品取扱高比は、各販管費項目を商品取扱高（その他商品取扱高除く）で除した結果となります。

・低下（改善）要因

① 配送効率改善の取り組みの結果、2025年10月より配送委託先との経済条件が改善されたことから、荷造運賃（対商品取扱高）が0.5ポイント低下。

② 物流拠点の作業効率の改善等に伴い、物流関連費（対商品取扱高）が0.2ポイント低下。

・上昇（悪化）要因

① LYSTの連結対象期間の増加及びHigh Linkの連結開始、ならびにZOZOTOWNにおけるWEB広告費用等の増加に伴い、広告宣伝費（対商品取扱高）が0.2ポイント上昇。

② LYSTの連結対象期間の増加及びHigh Linkの連結開始に伴い、のれん償却額（対商品取扱高）が0.2ポイント上昇。

以上の結果、当中間連結会計期間の調整後EBITAは34,614百万円（前年同期比5.1%増）、調整後EBITAマージンは対商品取扱高（その他商品取扱高除く）比11.2%と前年同期同等となりました。また、営業利益は32,825百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は32,871百万円（同6.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は21,751百万円（同3.5%増）となりました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

［表２］事業別前年同期比

事業別	前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）			当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）			取扱高前年同期比(%)	売上高前年同期比(%)
	取扱高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	取扱高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)		
ZOZOTOWN事業	235,614	75.4	72,575	245,886	79.5	75,571	4.4	4.1
(買取・製造販売)	1,596	0.5	1,514	1,524	0.5	1,467	△4.5	△3.1
(受託販売)	224,964	72.0	62,373	234,501	75.8	64,580	4.2	3.5
(USED販売)	9,052	2.9	8,687	9,859	3.2	9,523	8.9	9.6
LINEヤフーコマース	34,448	11.0	10,558	38,469	12.4	11,932	11.7	13.0
LYST	18,633	6.0	2,467	21,618	7.0	2,980	16.0	20.8
BtoB事業	3,991	1.3	660	3,316	1.1	576	△16.9	△12.7
広告事業	―	―	5,462	―	―	5,781	―	5.8
その他除く 小計	292,687	93.7	91,723	309,290	100.0	96,842	5.7	5.6
その他	19,785	6.3	13,525	143	0.0	13,800	△99.3	2.0
合計	312,473	100.0	105,249	309,433	100.0	110,642	△1.0	5.1

① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「買取・製造販売」「受託販売」「USED販売」の３つの事業形態で構成されております。「買取・製造販売」は当社グループが仕入れを行い、在庫リスクを負担し販売を行う事業形態になります。各ブランドからファッション商材を仕入れる形態と、MS（マルチサイズ）等、当社グループが商材を発注する形態（前連結会計年度をもって終了）がこちらに該当します。受託販売は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。USED販売は主に個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。新品商品購入促進のための付加価値サービスと位置付けております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

(ショップ数等)

［表３］ショップ数、ブランド数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
ZOZOTOWN出店ショップ数(注)	1,681	1,686	1,712	1,710	1,714	1,726	―	―
内）買取・製造販売	29	28	25	21	21	17	―	―
受託販売	1,652	1,658	1,687	1,689	1,693	1,709	―	―
ブランド数(注)	9,208	9,215	11,193	11,247	11,548	11,599	―	―

(注) 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

第２四半期連結会計期間に新規出店したショップ数は36ショップ（純増12ショップ）で、当中間連結会計期間に新規出店したショップ数は65ショップ（純増16ショップ）となりました。主な新規出店ショップは、40代・50代の大人世代向けファッションブランド「DoCLASSE」、イスラエル発のボディケアやバス用品中心のコスメブランド「SABON」等です。

(年間購入者数)

［表４］年間購入者数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
年間購入者数(注)1、2、4	12,365,080	12,529,665	12,809,389	13,173,445	13,415,786	13,555,784	―	―
(前年同期比)	574,811	658,821	751,663	956,407	1,050,706	1,026,119	―	―
(前四半期比)	148,042	164,585	279,724	364,056	242,341	139,998	―	―
アクティブ会員数(注)1、3、4	11,587,777	11,803,843	12,119,711	12,479,312	12,716,094	12,841,096	―	―
(前年同期比)	668,092	775,139	907,719	1,075,921	1,128,317	1,037,253	―	―
(前四半期比)	184,386	216,066	315,868	359,601	236,782	125,002	―	―
ゲスト購入者数(注)1、4	777,303	725,822	689,678	694,133	699,692	714,688	―	―
(前年同期比)	△93,281	△116,318	△156,056	△119,514	△77,611	△11,134	―	―
(前四半期比)	△36,344	△51,481	△36,144	4,455	5,559	14,996	―	―

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近１年間としております。

2 年間購入者数は過去１年以内に１回以上購入したアクティブ会員数とゲスト購入者数の合計です。

3 アクティブ会員数は過去１年以内に１回以上購入した会員数になります。

4 「LINEヤフーコマース」「LYST」「BtoB事業」は含んでおりません。

第２四半期連結会計期間において、アクティブ会員数が前年同期比及び前四半期比でそれぞれ増加したことにより、年間購入者数は増加いたしました。アクティブ会員数の増加は、前連結会計年度に新規獲得した会員の定着に加え、WEB広告及びZOZOTOWN内施策を通じた新規会員の獲得が引き続き堅調に推移したことによるものです。特に９月においては、前年同期には開催を見送ったZOZOWEEKの実施等が新規会員の獲得に寄与しました。なお、前年同期においてWEB広告の配信強化や友達紹介キャンペーンを行っていた影響等により、アクティブ会員数の前四半期比での増加幅は前連結会計年度から第１四半期連結会計期間までと比較して落ち着いた水準となっております。

(年間購入金額及び年間購入点数)

［表５］年間購入金額、年間購入点数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
年間購入金額(全体)(注)1、2、3、4	42,861	42,404	41,771	41,323	40,900	40,951	―	―
(前年同期比)	△0.2%	△1.8%	△3.5%	△3.8%	△4.6%	△3.4%	―	―
(前四半期比)	△0.2%	△1.1%	△1.5%	△1.1%	△1.0%	0.1%	―	―
年間購入点数(全体)(注)1、2、3	10.8	10.7	10.6	10.6	10.5	10.5	―	―
(前年同期比)	△1.0%	△2.1%	△3.2%	△2.9%	△3.0%	△2.5%	―	―
(前四半期比)	△0.4%	△0.7%	△1.1%	△0.7%	△0.6%	△0.2%	―	―

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近１年間としております。

2 アクティブ会員１人当たりの指標となっております。

3 「LINEヤフーコマース」「LYST」「BtoB事業」は含んでおりません。

4 円単位となっております。

第２四半期連結会計期間において、全体の年間購入金額及び年間購入点数は前年同期比で減少いたしました。主な要因は、前連結会計年度から継続して新規会員の獲得が順調に推移したこと等により、全体に占める新規会員の割合が上昇したことです。ZOZOTOWNにおいては、会員歴が短い会員ほど年間購入金額及び年間購入点数が低い傾向にあります。一方で、前四半期比では、年間購入金額は微増、年間購入点数は微減と、概ね横ばいで推移しました。これは、第２四半期連結会計期間における年間購入者数の前四半期比での増加幅が前連結会計年度から第１四半期連結会計期間までと比較して落ち着いた水準となり、全体に占める新規会員の割合に大きな変化が生じなかったためです。

(平均商品単価等)

［表６］平均商品単価、平均出荷単価、出荷件数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
平均商品単価 (注)1、2、3	3,744	3,584	4,277	3,974	3,682	3,640	―	―
（前年同期比）	1.2%	△1.2%	△2.1%	△1.6%	△1.7%	1.6%	―	―
平均出荷単価 (注)1、2、3	8,543	8,183	9,328	8,864	8,506	8,388	―	―
（前年同期比）	2.4%	△0.2%	△1.0%	△1.3%	△0.4%	2.5%	―	―
１注文あたり購入点数 (注)1、2	2.28	2.28	2.18	2.23	2.31	2.30	―	―
（前年同期比）	1.1%	1.1%	1.1%	0.3%	1.2%	0.9%	―	―
出荷件数(注)1、2	14,242,174	13,924,003	16,230,382	14,620,850	14,814,900	14,291,323	―	―
（前年同期比）	3.3%	3.4%	4.6%	9.2%	4.0%	2.6%	―	―

(注) 1 四半期会計期間の数値を使用しております。
2 「LINEヤフーコマース」「LYST」「BtoB事業」は含んでおりません。
3 円単位となっております。

第２四半期連結会計期間において、秋冬新作商品の価格水準は前年同期比で緩やかな上昇基調となったものの、新品商品全体の価格水準は前年同水準で推移いたしました。そのような状況下、９月のZOZOWEEKの実施等によりセール販売比率は前年同期から微増した一方で、平均値引き率が前年同期比で低下したことから、平均商品単価は上昇いたしました。また、１万２千円以上の購入で送料無料となる施策の実施頻度を前年同期より高めたこと等により、併売率（１注文あたりの購入点数）も上昇いたしました。その結果、平均出荷単価は平均商品単価の伸びを上回って上昇いたしました。

ⅰ．買取・製造販売

当中間連結会計期間の商品取扱高は1,524百万円（前年同期比4.5%減）、商品取扱高に占める割合は0.5%（前年同期実績0.5%）となりました。売上高は1,467百万円（前年同期比3.1%減）となりました。2026年９月末現在、買取・製造販売のZOZOTOWN出店ショップは17ショップ（2026年６月末21ショップ）を運営しております。

ⅱ．受託販売

当中間連結会計期間の商品取扱高は234,501百万円（前年同期比4.2%増）、商品取扱高に占める割合は75.8%（前年同期実績72.0%）となりました。売上高（受託販売手数料）は64,580百万円（前年同期比3.5%増）となりました。2026年９月末現在、受託販売のZOZOTOWN出店ショップは1,709ショップ（2026年６月末1,693ショップ）を運営しております。

ⅲ．USED販売

当中間連結会計期間の商品取扱高は9,859百万円（前年同期比8.9%増）、商品取扱高に占める割合は3.2%（前年同期実績2.9%）となりました。売上高は9,523百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

② LINEヤフーコマース

LINEヤフーコマースは、Yahoo!ショッピングとYahoo!オークションの合算値となります。LINEヤフー㈱が運営するオンラインショッピングモールYahoo!ショッピングへZOZOTOWNを出店、ならびに、2024年３月より同社が運営するネットオークションサービスYahoo!オークションへZOZOUSEDを出店しております。当中間連結会計期間の商品取扱高は38,469百万円（前年同期比11.7%増）、商品取扱高に占める割合は12.4%（前年同期実績11.0%）となりました。売上高（受託販売手数料）は11,932百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

③ LYST

LYSTは、ファッションショッピングプラットフォームLystに商品を掲載いただいている提携パートナーから成果報酬型の手数料を得る事業形態となります。2025年５月より連結の範囲に含めております。当中間連結会計期間の商品取扱高は21,618百万円（前年同期比16.0%増）、商品取扱高に占める割合は7.0%（前年同期実績6.0%）となりました。売上高は2,980百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

④ BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営・物流業務を受託しております。当中間連結会計期間の商品取扱高は3,316百万円（前年同期比16.9%減）、商品取扱高に占める割合は1.1%（前年同期実績1.3%）となりました。売上高（受託販売手数料）は576百万円（前年同期比12.7%減）となりました。2026年９月末現在、受託サイト数は28サイト（2026年６月末29サイト）となっております。

⑤ 広告事業

広告事業は、主にZOZOTOWN及びWEAR by ZOZOのユーザーリーチ基盤を活用し、取引先ブランドをはじめとしたクライアント企業に広告枠を提供することで、広告収入を得る事業形態となります。当中間連結会計期間の売上高は5,781百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

⑥ その他

その他商品取扱高には、Yahoo!ショッピングにおけるZOZOTOWN店を除いたファッションカテゴリーストアのうち、ZOZOオプション（当社提案をもとにYahoo!ショッピング内で実施する特集企画への参加等の営業支援の恩恵を受ける事が出来るサービス）の契約を結んだストアの流通総額（2025年９月末をもって計上終了）、ZOZOTOWNからオフライン店舗への送客をする仕組み「ZOZOMO」を経由した流通総額、米国で有料販売をしている「ZOZOSUIT」の流通総額及びHigh Linkの商品取扱高を計上しております。なお、High Linkの商品取扱高はPB商品及び小分け単品商品のオンライン販売分のみを計上しております。当中間連結会計期間のその他商品取扱高は143百万円、商品取扱高に占める割合は0.0%（前年同期実績6.3%）となりました。その他売上高には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上（送料収入、決済手数料収入等）の他、前述のその他商品取扱高に関連した売上及びHigh Linkのオンライン販売以外の事業に係る売上を計上しております。当中間連結会計期間のその他売上高は13,800百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

（２）財政状態の分析

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増減率
総資産	198,260	174,892	△11.8%
負債	91,470	82,780	△9.5%
純資産	106,789	92,112	△13.7%

（総資産）

総資産については、前連結会計年度末に比べ23,367百万円減少（前連結会計年度末比11.8%減）し、174,892百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ28,090百万円減少（同21.6%減）し、102,223百万円となりました。主な減少要因としては、現金及び預金の減少36,125百万円、売掛金の減少4,395百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,723百万円増加（同7.0%増）し、72,669百万円となりました。主な増減要因としては、有形固定資産の増加1,460百万円、のれんの増加2,733百万円、投資その他の資産の減少115百万円などによるものであります。

（負債）

負債については、前連結会計年度末に比べ8,690百万円減少（前連結会計年度末比9.5%減）し、82,780百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ9,354百万円減少（同11.6%減）し、71,317百万円となりました。主な減少要因としては、受託販売預り金の減少4,544百万円、未払法人税等の減少809百万円、賞与引当金の減少2,167百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ664百万円増加（同6.2%増）し、11,462百万円となりました。主な増加要因としては、退職給付に係る負債の増加337百万円、資産除去債務の増加５百万円などによるものであります。

（純資産）

純資産については、前連結会計年度末に比べ14,677百万円減少（前連結会計年度末比13.7%減）し、92,112百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加21,751百万円、自己株式の取得による減少19,165百万円、剰余金の配当による減少17,686百万円などによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から36,113百万円減少し、33,308百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,246	21,502	24.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,945	△9,643	△62.8%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,772	△47,952	66.7%

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は21,502百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前中間純利益32,828百万円の計上などによるものであります。一方、主な減少要因としては受託販売預り金の減少額4,544百万円、賞与引当金の減少額2,165百万円、法人税等の支払額10,952百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は9,643百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出3,473百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,599百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は47,952百万円となりました。これは配当金の支払額17,684百万円、自己株式の取得による支出19,165百万円があったことなどによるものであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。

（６）従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

３ 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,605,690,172
計	3,605,690,172

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	892,032,372	892,032,372	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	892,032,372	892,032,372	―	―

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

（２）【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	892,032,372	―	1,359	―	1,328

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
Ｚホールディングス中間株式会社	東京都千代田区紀尾井町１－３	458,858,700	52.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	110,989,100	12.78
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	46,770,100	5.39
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都港区港南２丁目１５－１ 品川インターシティA棟	21,734,583	2.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS 東京都港区港南２丁目１５－１ 品川インターシティA棟	17,953,204	2.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS 東京都港区港南２丁目１５－１ 品川インターシティA棟	12,576,195	1.45
前澤 友作	千葉県千葉市稲毛区	11,910,441	1.37
BNYM SA／NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人) 株式会社三菱ＵＦＪ銀行	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	10,816,684	1.25
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町２丁目２－２	10,756,900	1.24
ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM (常任代理人) 株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都港区虎ノ門２丁目６番１号 虎ノ門ヒルズステーションタワー 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	9,144,738	1.05
計	―	711,510,645	81.92

（注） 上記のほか当社所有の自己株式23,517,646株（2.64%）があります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,517,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 868,397,800	8,683,978	―
単元未満株式	普通株式 116,972	―	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	892,032,372	―	―
総株主の議決権	―	8,683,978	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） ㈱ZOZO	千葉県千葉市稲毛区緑町一丁目15番地16	23,517,600	―	23,517,600	2.64
計	―	23,517,600	―	23,517,600	2.64

（注）上記以外に自己名義所有の単元未満株式46株を保有しております。

２【役員の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,416	33,291
売掛金	53,348	48,952
商品	3,496	4,197
原材料及び貯蔵品	37	56
その他	※ 4,014	※ 15,725
流動資産合計	130,314	102,223
固定資産		
有形固定資産	26,930	28,391
無形固定資産		
のれん	21,812	24,545
その他	6,777	7,422
無形固定資産合計	28,589	31,967
投資その他の資産	12,425	12,310
固定資産合計	67,946	72,669
資産合計	198,260	174,892
負債の部		
流動負債		
買掛金	242	544
受託販売預り金	30,975	26,430
短期借入金	20,000	20,001
未払法人税等	11,596	10,786
賞与引当金	2,319	152
役員賞与引当金	62	54
関係会社清算損失引当金	0	0
事業整理損失引当金	224	224
その他	15,249	13,123
流動負債合計	80,672	71,317
固定負債		
退職給付に係る負債	5,151	5,488
資産除去債務	4,528	4,533
関係会社清算損失引当金	125	125
その他	993	1,315
固定負債合計	10,797	11,462
負債合計	91,470	82,780

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359	1,359
資本剰余金	1,328	1,328
利益剰余金	111,393	114,578
自己株式	△11,039	△28,480
株主資本合計	103,042	88,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	105
繰延ヘッジ損益	4	△6
為替換算調整勘定	3,161	2,781
退職給付に係る調整累計額	464	445
その他の包括利益累計額合計	3,747	3,326
純資産合計	106,789	92,112
負債純資産合計	198,260	174,892

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	105,249	110,642
売上原価	6,800	7,886
売上総利益	98,448	102,756
販売費及び一般管理費	※1 67,374	※1 69,930
営業利益	31,074	32,825
営業外収益		
受取利息	83	129
受取賃借料	1	1
業務支援料	3	3
リサイクル収入	26	25
補助金収入	―	21
ポイント失効益	76	114
その他	11	8
営業外収益合計	202	304
営業外費用		
支払利息	145	156
支払賃借料	1	1
支払手数料	20	1
為替差損	238	33
投資事業組合運用損	44	58
その他	―	7
営業外費用合計	449	258
経常利益	30,826	32,871
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	14	44
特別損失合計	14	44
税金等調整前中間純利益	30,812	32,828
法人税、住民税及び事業税	9,017	10,201
法人税等調整額	788	875
法人税等合計	9,805	11,077
中間純利益	21,006	21,751
親会社株主に帰属する中間純利益	21,006	21,751

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	21,006	21,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△10
繰延ヘッジ損益	4	△11
為替換算調整勘定	1,127	△379
退職給付に係る調整額	△8	△19
その他の包括利益合計	1,122	△421
中間包括利益	22,128	21,330
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	22,128	21,330

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	30,812	32,828
減価償却費	2,528	3,169
のれん償却額	1,006	1,576
株式報酬費用	144	129
投資事業組合運用損益（△は益）	44	58
固定資産除売却損益（△は益）	14	43
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,237	△2,165
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5	△7
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	230	309
受取利息及び受取配当金	△83	△129
支払利息	145	156
支払手数料	20	1
為替差損益（△は益）	223	32
売上債権の増減額（△は増加）	7,665	4,442
棚卸資産の増減額（△は増加）	△944	△553
前払費用の増減額（△は増加）	△586	△807
仕入債務の増減額（△は減少）	53	280
受託販売預り金の増減額（△は減少）	△4,750	△4,544
未払金の増減額（△は減少）	△1,924	△1,260
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,722	△1,121
その他	△552	47
小計	29,081	32,485
利息及び配当金の受取額	83	129
利息の支払額	△145	△158
法人税等の支払額	△11,773	△10,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,246	21,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,992	△3,473
無形固定資産の取得による支出	△1,115	△1,175
敷金及び保証金の回収による収入	0	1
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△184
投資有価証券の取得による支出	△31	△222
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△21,807	△4,599
貸付けによる支出	△0	－
貸付金の回収による収入	0	1
その他	4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,945	△9,643

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	43	―
短期借入金の返済による支出	△669	△52
長期借入金の返済による支出	―	△60
支払手数料の支出	△20	△1
自己株式の取得による支出	△10,001	△19,165
社債の返済による支出	△1,979	―
配当金の支払額	△16,033	△17,684
その他	△111	△10,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,772	△47,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	△20
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△37,548	△36,113
現金及び現金同等物の期首残高	91,486	69,422
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 53,938	※ 33,308

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、㈱High Linkの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

（中間連結貸借対照表関係）

※　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
流動資産	△131百万円	△160百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
賞与引当金繰入額	753百万円	155百万円
退職給付費用	361百万円	358百万円
広告宣伝費	7,103百万円	7,951百万円
荷造運搬費	18,454百万円	17,790百万円

２ 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	53,933百万円	33,291百万円
流動資産その他（預け金）	5百万円	17百万円
現金及び現金同等物	53,938百万円	33,308百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月16日取締役会	普通株式	16,035	54	2025年３月31日	2025年６月９日	利益剰余金

（注）2025年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割をおこなっております。2025年３月31日を基準日とする配当については、当該株式分割前の株式数を基準としております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	16,802	19	2025年９月30日	2025年11月25日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

（１）自己株式の取得

当社は、2025年４月30日付の取締役会決議に基づき、自己株式6,541,500株の取得を行い、当中間連結会計期間において自己株式が9,999百万円増加しております。

（２）自己株式の消却

当社は、2025年４月30日付の取締役会決議に基づき、自己株式9,390,171株の消却を行い、当中間連結会計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ10,535百万円減少しております。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月19日取締役会	普通株式	17,686	20	2026年３月31日	2026年６月11日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月29日取締役会	普通株式	17,370	20	2026年９月30日	2026年11月30日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

（１）自己株式の取得

当社は、2026年６月16日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を実施しております。当中間連結会計期間において自己株式が19,165百万円増加しております。

なお、自己株式の取得及び消却の詳細につきましては、「第４ 経理の状況１ 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	受託商品の販売に係る収益	仕入商品等の販売に係る収益	広告事業その他の収益	合計
ZOZOTOWN事業	62,373	10,201	－	72,575
（買取・製造販売）	－	1,514	－	1,514
（受託販売）	62,373	－	－	62,373
（USED販売）	－	8,687	－	8,687
LINEヤフーコマース	9,695	862	－	10,558
LYST	－	－	2,467	2,467
BtoB事業	660	－	－	660
広告事業	－	－	5,462	5,462
その他	－	－	13,525	13,525
顧客との契約から生じる収益	72,728	11,064	21,455	105,249
外部顧客への売上高	72,728	11,064	21,455	105,249

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	受託商品の販売に係る収益	仕入商品等の販売に係る収益	広告事業その他の収益	合計
ZOZOTOWN事業	64,580	10,991	－	75,571
（買取・製造販売）	－	1,467	－	1,467
（受託販売）	64,580	－	－	64,580
（USED販売）	－	9,523	－	9,523
LINEヤフーコマース	10,712	1,220	－	11,932
LYST	－	－	2,980	2,980
BtoB事業	576	－	－	576
広告事業	－	－	5,781	5,781
その他	－	－	13,800	13,800
顧客との契約から生じる収益	75,868	12,211	22,562	110,642
外部顧客への売上高	75,868	12,211	22,562	110,642

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

（１）株式取得による企業結合の主な理由

2017年に設立されたHigh Linkは、「香りで世界を彩る」をミッションに掲げる香りの総合プラットフォーム「カラリア」を運営しています。

ファッションと親和性が高い香水を中心にした事業を手掛けるHigh LinkをZOZOグループに迎えることで、当社グループはフレグランス市場への領域拡大を図るとともに、サブスクリプションサービスをはじめとする販売手法を取り入れ、ファッション周辺領域における事業展開を加速します。

（２）被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称　　㈱High Link

事業の内容　　香りの総合プラットフォーム「カラリア」を運営

（３）企業結合日

2026年４月16日（みなし取得日　2026年４月30日）

（４）企業結合の法的形式

株式取得

（５）結合後企業の名称

㈱High Link

（６）取得する株式数及び議決権比率

株式数　　93,818株

議決権比率　　100%

（７）取得企業が決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものです。

（８）契約締結日

2026年３月31日

２．中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年５月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**4,950百万円**
取得原価		**4,950百万円**

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　　41百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

4,632百万円

（２)発生原因

主として、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

（３）償却方法及び償却期間

７年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	**643百万円**
固定資産	**617百万円**
資産合計	**1,261百万円**
流動負債	**387百万円**
固定負債	**556百万円**
負債合計	**943百万円**

７．のれん以外の無形資産に配分された金額、種類、償却方法及び償却期間

（１）無形固定資産に配分された金額、種類

顧客関連資産　　538百万円

（２）償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

８．企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

第１四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に取得原価の配分が確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴う中間連結財務諸表への影響はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	23円68銭	24円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	21,006	21,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	21,006	21,751
普通株式の期中平均株式数(株)	886,956,679	879,347,164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2019年６月25日取締役会決議による新株予約権 2025年６月20日をもって、割当対象者の権利放棄により消滅しております。	

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

自己株式の取得及び自己株式の消却

当社は、2026年６月16日開催の取締役会において、会社法第459条第１項及び当社定款の規定に基づき自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

１．自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、2023年10月31日に公表した「自己株式の取得も含めた総還元性向について、2024年３月期以降の５年平均で80%超を目指す」との還元方針を踏まえ、株式の流動性や株価動向等を勘案し、自己株式の取得を実施するとともに、取得した自己株式の全株式を消却するものであります。

２．取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類

当社普通株式

（２）取得し得る株式の総数

43,000,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.86%）

（３）株式の取得価額の総額

30,000百万円（上限）

（４）取得期間

2026年６月17日から2026年12月30日まで

（５）取得方法

東京証券取引所における市場買付

（６）当中間連結会計期間の取得実績

取得した株式の総数　16,911,800株

取得価額の総額　　19,165百万円

３．消却に係る事項の内容

（１）消却する株式の種類

当社普通株式

（２）消却する株式の総数

上記２．により取得した自己株式の全株式

（３）消却予定日

2027年１月29日

（注）消却する株式の総数は、自己株式の取得完了後に確定いたします。

２ 【その他】

2026年５月19日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	17,686百万円
② １株当たりの金額	20円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年６月11日

また、第29期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年10月29日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	17,370百万円
② １株当たりの金額	20円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社ZOZO
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　沼　田　敦　士
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　奥　田　　久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ZOZOの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ZOZO及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。